



2022年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年10月31日

上場会社名 クリエイトメディック株式会社
 コード番号 5187 URL <https://www.createmedic.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 佐藤 正浩

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 今澤 修

TEL 045-943-2611

四半期報告書提出予定日 2022年11月8日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第3四半期の連結業績(2022年1月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	9,165		559		827		544	
2021年12月期第3四半期	8,331	7.8	754	27.1	835	44.4	596	56.2

(注) 包括利益 2022年12月期第3四半期 1,396百万円 (%) 2021年12月期第3四半期 1,033百万円 (231.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第3四半期	59.82	
2021年12月期第3四半期	65.54	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期第3四半期	19,236	15,100	78.5	1,659.55
2021年12月期	18,075	14,220	78.7	1,563.55

(参考) 自己資本 2022年12月期第3四半期 15,100百万円 2021年12月期 14,220百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期		17.00		20.00	37.00
2022年12月期		17.00			
2022年12月期(予想)				20.00	37.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,802		881		900		638		70.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想は、当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載しておりません。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期3Q	9,664,327 株	2021年12月期	9,664,327 株
期末自己株式数	2022年12月期3Q	564,968 株	2021年12月期	569,448 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期3Q	9,097,561 株	2021年12月期3Q	9,095,006 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	P. 6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(会計方針の変更)	P. 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

第1 四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。

そのため、当第3 四半期連結累計期間における経営成績に関する説明は、前第3 四半期連結累計期間と比較しての増減額及び前年同期比（%）を記載せずに説明しております。

詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 （3）四半期連結財務諸表に関する注記事項 （会計方針の変更）」をご参照ください。

(1) 経営成績に関する説明

当第3 四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の新規感染者数が減少傾向となるなかで社会経済活動の正常化が進んでおります。一方、ロシアによるウクライナ侵攻が長期化の様相を呈し、原材料・エネルギー価格が高騰していることに加え、欧米の政策金利の大幅な利上げ等による急激な円安の進行により、先行き不透明な状況が続いております。

医療機器業界におきましても医療費抑制策から、さらに償還価格の引き下げ圧力が強まるなど事業環境は厳しさを増しております。

このような状況の下、当社グループは、新型コロナウイルス感染症対策として、引き続き医療機関の訪問規制など営業活動が制限されるなか、WEBによる営業活動やオンラインセミナー等を実施いたしました。

また、開発面では、中期経営計画の重点戦略分野である泌尿器系・消化器系の製品ラインナップ充実に向けた新製品開発に注力するとともに、国内外の薬事規制や欧州の医療機器規則の強化に対応したライセンスの維持、新規認証取得にも対応してまいりました。

生産面につきましては、中国のゼロコロナ政策の影響により、仕入品の一部が入手困難になったため、製品に欠品が起きるなど、サプライチェーンに影響が出ております。さらに、急激な円安による原材料調達コストの上昇等により原価が上がり、業績に影響を受けております。

以上により、売上高は、自社販売及び中国国内の売上好調により増加しました。利益面では、原材料価格の高騰に加え、急激な円安の影響で売上原価率が上昇し、さらに、物流コストの増加や情報システム投資に伴う減価償却費等により販売費及び一般管理費が増加しました。一方で、営業外収益に円安の影響による為替差益を計上したことにより、経常利益はわずかな減少となりました。

これらの結果、当第3 四半期連結累計期間の経営成績は、売上高9,165百万円（前年同期は8,331百万円）、営業利益559百万円（前年同期は754百万円）、経常利益827百万円（前年同期は835百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益544百万円（前年同期は596百万円）となりました。

販売形態別の販売状況は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前第3 四半期連結 累計期間	当第3 四半期連結 累計期間	前年同期比	
			金額	増減率
自社販売	4,819	5,070	—	—
海外販売	2,564	3,127	—	—
OEM販売	947	967	—	—
合計	8,331	9,165	—	—

< 自社販売 >

自社販売は、医療機関の感染対策により訪問規制など営業活動の制約を受けましたが、泌尿器系のフォーリートレイキットやテューマースtent、クリニースキャン等の製品が好調に推移したことにより、売上高5,070百万円（前年同期は4,819百万円）となりました。

< 海外販売 >

海外販売は、中国販売の拡大及び人民元の為替レートが円安となったことにより大幅に増加しました。また、欧州向けの輸出販売が引き続き堅調であることや、ブラジル等の新興国からの受注増加により、海外販売の売上高は3,127百万円（前年同期は2,564百万円）となりました。

<OEM販売>

OEM販売は、消化器系、看護検査系が好調であり、売上高は967百万円（前年同期は947百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比較して、1,161百万円増加し19,236百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金の減少346百万円に対し、現金及び預金の増加324百万円、商品及び製品の増加416百万円、仕掛品の増加121百万円、原材料及び貯蔵品の増加317百万円、投資有価証券の増加109百万円、繰延税金資産の増加99百万円が主な要因であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して280百万円増加し4,136百万円となりました。これは、電子記録債務の減少19百万円に対し、支払手形及び買掛金の増加104百万円、賞与引当金の増加121百万円、その他流動負債の増加92百万円が主な要因であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して880百万円増加し15,100百万円となりました。これは、利益剰余金の増加23百万円、為替換算調整勘定の増加835百万円が主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年2月10日の「2021年12月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症およびウクライナ情勢の影響につきましては、国内外の経営環境の動向などを注視し、業績予想の修正が必要と判断した場合には適時に公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,359,173	4,683,375
受取手形及び売掛金	2,309,285	1,962,397
電子記録債権	1,246,880	1,178,472
商品及び製品	1,723,853	2,140,402
仕掛品	703,859	825,807
原材料及び貯蔵品	790,760	1,108,060
その他	445,415	528,220
貸倒引当金	△4,098	△7,702
流動資産合計	11,575,128	12,419,035
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,505,935	2,541,146
機械装置及び運搬具（純額）	381,113	458,129
土地	1,658,678	1,643,472
建設仮勘定	133,484	84,687
その他（純額）	401,034	453,694
有形固定資産合計	5,080,245	5,181,129
無形固定資産		
借地権	155,974	181,047
その他	530,713	499,861
無形固定資産合計	686,688	680,909
投資その他の資産		
投資有価証券	393,953	503,494
繰延税金資産	274,553	374,307
その他	65,171	78,014
投資その他の資産合計	733,678	955,816
固定資産合計	6,500,612	6,817,855
資産合計	18,075,741	19,236,891

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	450,960	555,635
電子記録債務	232,664	212,909
短期借入金	800,000	800,000
未払法人税等	118,571	115,872
賞与引当金	56,210	178,078
役員賞与引当金	18,201	13,007
その他	896,536	989,493
流動負債合計	2,573,144	2,864,996
固定負債		
退職給付に係る負債	1,202,209	1,196,069
資産除去債務	3,627	3,686
長期未払金	71,475	66,391
その他	4,996	4,916
固定負債合計	1,282,308	1,271,063
負債合計	3,855,453	4,136,060
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,461,735	1,461,735
資本剰余金	1,486,022	1,486,420
利益剰余金	10,931,249	10,954,977
自己株式	△513,958	△509,916
株主資本合計	13,365,048	13,393,217
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,076	31,768
為替換算調整勘定	867,253	1,702,605
退職給付に係る調整累計額	△37,091	△26,760
その他の包括利益累計額合計	855,238	1,707,613
純資産合計	14,220,287	15,100,830
負債純資産合計	18,075,741	19,236,891

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
売上高	8,331,158	9,165,576
売上原価	4,486,209	5,143,418
売上総利益	3,844,948	4,022,158
販売費及び一般管理費	3,089,955	3,462,513
営業利益	754,993	559,645
営業外収益		
受取利息	26,571	31,534
受取配当金	2,987	3,323
保険配当金	2,967	2,381
為替差益	36,644	229,357
その他	20,781	7,851
営業外収益合計	89,951	274,448
営業外費用		
支払利息	4,961	4,643
固定資産除却損	2,649	1,581
その他	1,405	614
営業外費用合計	9,016	6,839
経常利益	835,927	827,253
特別利益		
固定資産売却益	—	5,666
補助金収入	37,959	17,785
特別利益合計	37,959	23,451
特別損失		
新型コロナウイルス感染症による損失	35,371	—
特別損失合計	35,371	—
税金等調整前四半期純利益	838,515	850,705
法人税、住民税及び事業税	293,089	331,108
法人税等還付税額	△43,033	—
法人税等調整額	△7,669	△24,631
法人税等合計	242,386	306,476
四半期純利益	596,129	544,228
親会社株主に帰属する四半期純利益	596,129	544,228

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	596,129	544,228
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,172	6,691
為替換算調整勘定	407,284	835,351
退職給付に係る調整額	11,499	10,331
その他の包括利益合計	436,956	852,374
四半期包括利益	1,033,086	1,396,602
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,033,086	1,396,602
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、従来は金額確定時に売上高から控除していた値引きについて、取引の対価の変動部分の額を見積り、収益認識時に反映する方法に変更しております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ68百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は183百万円減少しております。

「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。